

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(介保)権利擁護事業	会計名称	介護保険特別会計			担当課	長寿介護課		
		予算科目	3 款 3 項 2 目	事業番号	8120	所属長名	野間美幸		
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）					担当責任者名	福島淳太		
法令根拠等	介護保険法					実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度	
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造						【終了】	令和	年度(予定)
	健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践								■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために事務事業の役割を理解し、有効性等により事業の実施を行う。				事業の対象	地域生活に困難を抱えた高齢者			
事業の目的	困難な状況におかれている高齢者が地域において尊厳ある生活を維持し、安心した生活ができるよう専門的・継続的視点からの支援を行う。				昨年度の課題				
事業の内容(整備内容)	成年後見制度の活用促進 老人福祉施設等への措置の支援 高齢者虐待への対応 困難事例への対応 消費者被害の防止				昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
財源内訳	直接事業費	85	111	0	0	0	78	成年後見制度活用者	人	0	1	0	0
	国庫支出金	33	42	0	0	0	30						
	県支出金	16	21	0	0	0	15	老人福祉施設等への新規措置人数	人	0	1	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0						
	その他	36	48	0	0	0	33						
	一般財源	0	0	0	0	0	0	高齢者虐待対応件数	件	6	3	0	0
職員の人工（にんく）数	0.2	0.2				0.2							
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794							
※ 直接事業費十人件費		1,653	1,670				1,637	困難事例対応件数	件	11	5	2	2
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		一部補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
						200	200	200	200	200	1,000		
成果指標	指標	成年後見制度活用者数、老人福祉施設等への新規措置人数、高齢者虐待対応件数、困難事例対応件数の総数を成果指標とする。				単位	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標	毎年度	
						件	目標	10	10	10	10		
	指標設定の考え方	対応件数の増加により、困難な状況におかれている高齢者の状況が把握できる。また、対策を講じることにより、高齢者が地域において尊厳のある生活を維持し、安心した生活ができるようになったと考えられる。				⇒	実績	17	2				
							指標で表せない効果					高齢者の権利擁護、困難事例への対応等と通じ、地域の高齢者や家族等の安定した生活につながっている。	

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		新型コロナウイルスの影響による外出控え等により外部との接触機会が減少したことにより、問題が潜在化している可能性がある。引き続き関係機関や地域との連携により、問題の顕在化に努める。									
事務事業評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業成果・工夫した点	問題の早期発見や解決に向け、地域包括支援センターをはじめとする関係機関や、民生委員、高齢者見守り員等地域住民との連携強化に努めている。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4						
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B				
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3						
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3						
	一次判定（所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する （判断の理由） 事業目的に沿った事業の継続が必要である。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4						
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B				
コスト効率			5 4 3 2 1 活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
市民（受益者）負担の適正			5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
効率性	市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B	所 属 長 の 課 題 認 識	高齢化の進展と核家族化による社会構造の変化に対応して、高齢者の尊厳ある生活を維持していく必要がある。				